

# 貿易保険の概要と事例のご紹介

株式会社日本貿易保険  
企画部 企画グループ  
2023年9月29日



# 日本貿易保険（NEXI）の概要

名称	株式会社 日本貿易保険 Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
設立根拠	貿易保険法に基づく特殊会社
設立目的	対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと
主務大臣	経済産業大臣
設立	2017年4月1日 ※1950年に通産省の内部部局としてスタート、2001年に独立行政法人日本貿易保険となった後、2017年に株式会社化
代表取締役	代表取締役社長 黒田 篤郎、代表取締役副社長 西野 和彦
役員数	243名（2023年4月1日現在）
資本金	約 1,694億円（政府100%出資）
総資産	約 1.9兆円（2023年3月末時点）
主要商品	① 輸出保険 ② 投資保険 ③ 融資保険
事務所等	【国内】 本店・大阪支店 【海外】 パリ事務所（欧州 / ロシア・CIS / 中東 / アフリカ） ニューヨーク事務所（北米 / 中南米） シンガポール支店（東・南・東南アジア / オセアニア）

## 本店

〒101-8359  
東京都千代田区西神田3-8-1  
千代田ファーストビル東館5階  
TEL.03-3512-7650  
FAX.03-3512-7660



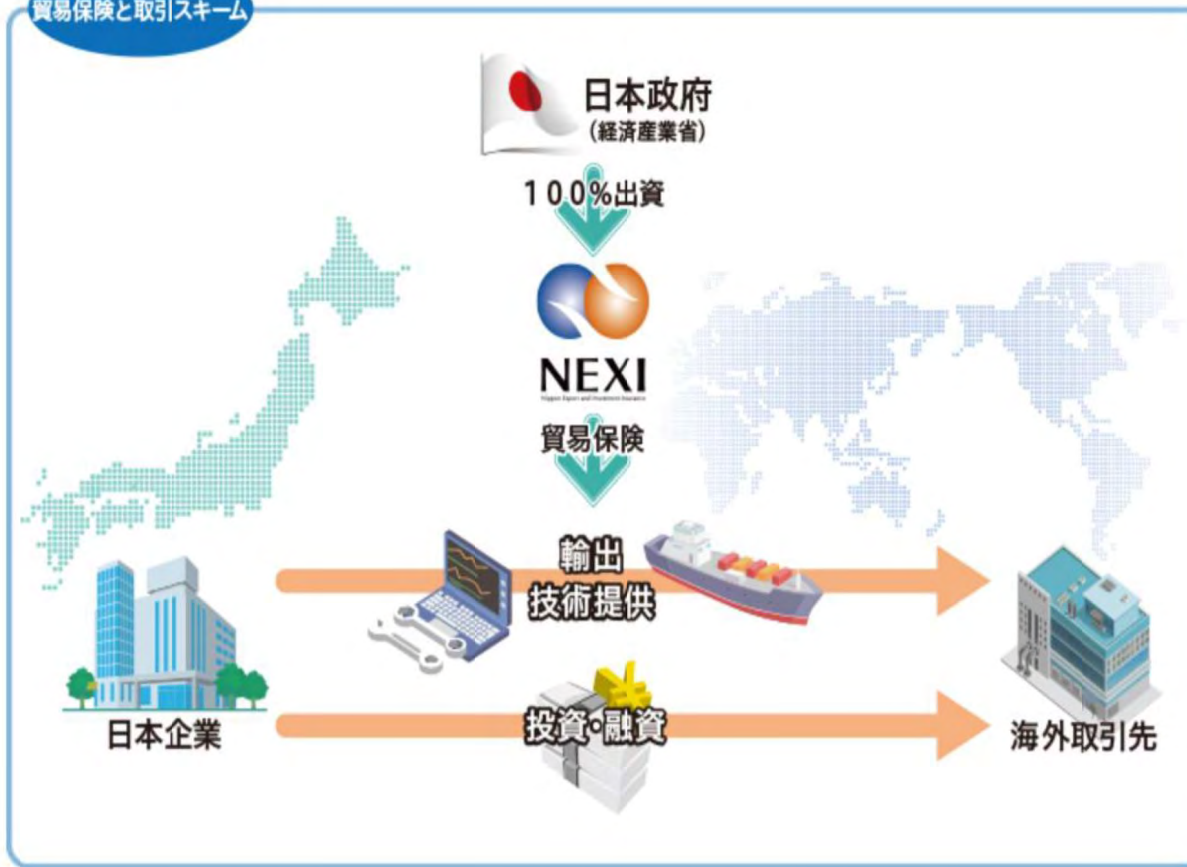
## 大阪支店

〒541-0041  
大阪府大阪市中央区北浜3-1-22  
あいおいニッセイ同和損保  
淀屋橋ビル8階  
TEL.06-6233-4019  
FAX.06-6233-4001



- 貿易保険制度は、**企業の貿易等の対外取引において生じる民間保険ではカバーできないリスク（非常危険・信用危険）をカバーする。**
- この制度はこれまで70年以上の実績があり、1950年の制度発足以来、日本政府が運営してきたが、2001年からは独立行政法人日本貿易保険（NEXI）、2017年からは**政府が100%出資する株式会社日本貿易保険（NEXI）**が運営している。

## 貿易保険と取引スキーム



## 非常危険※

- 為替取引制限・禁止、輸入制限・禁止
- 戦争、内乱、革命
- 支払国に起因する外貨送金遅延
- 制裁的な高関税、テロ行為
- 国連又は仕向国以外の国の経済制裁
- 収用
- 自然災害、その他、契約当事者の攻めに寄らない事態

## 信用危険※

- 契約相手方の3ヶ月以上の不払い  
〔商品クレーム等、輸出者に責のある場合を除く〕
- 契約相手方の破産
- 破産に準ずる理由
- 外国政府等を相手方とする輸出契約等の船積前の一方的キャンセル  
〔民間バイヤーの船積前の一方的キャンセルは一部特約を付帯した場合を除き対象外〕

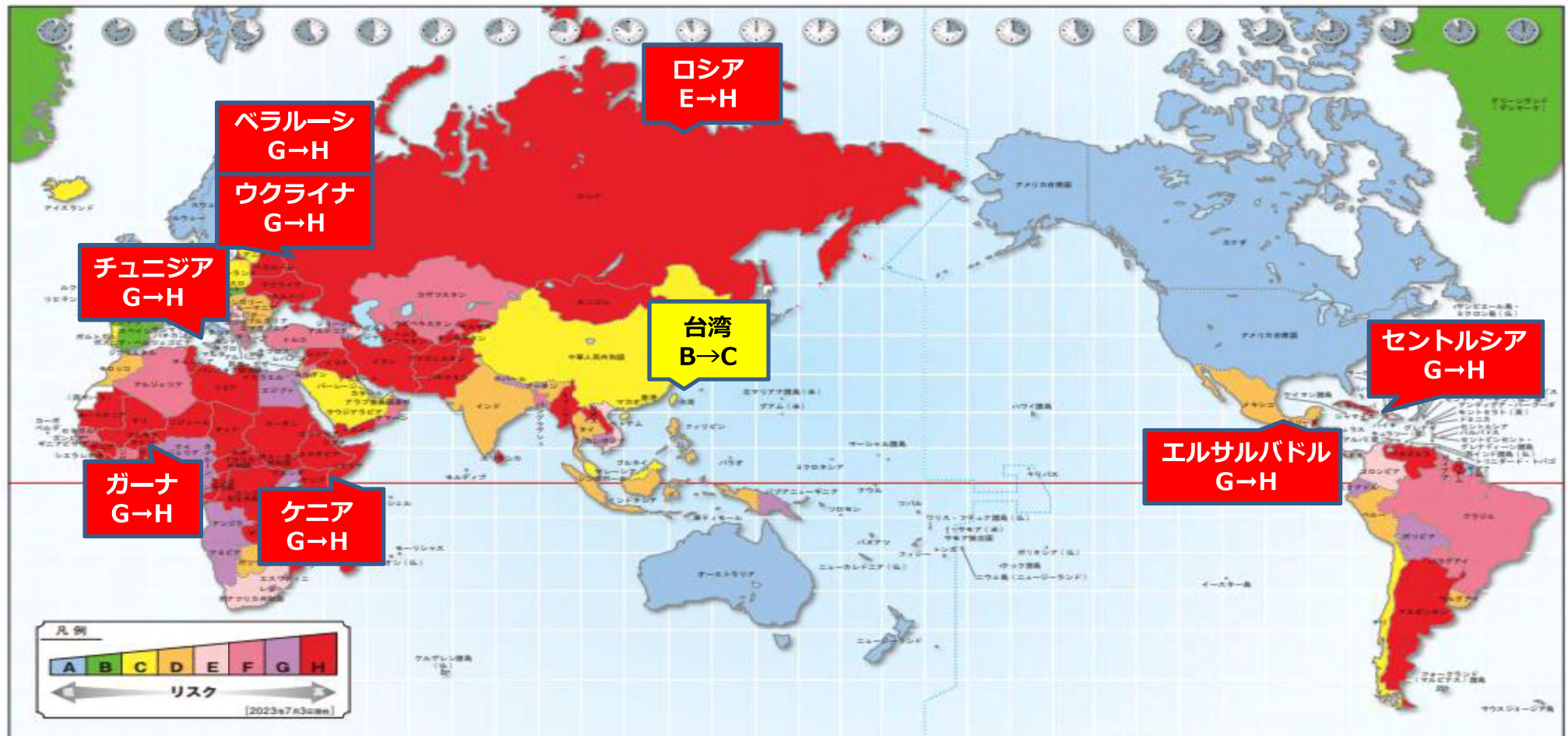
※非常危険：契約当事者の責任ではない不可抗力的なリスク (Country Risk, Political Riskともいう)

※信用危険：海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク (Commercial Risk, Credit Riskともいう)



# 貿易保険の概要②

- 国・地域のリスク・カテゴリーはOECDカントリーリスク専門家会合（NEXIもメンバーとして参加）において、国ごとの債務支払状況、経済・金融情勢等に基づき議論を行い、それぞれの評価が決定される。NEXIではこのOECDの評価を基に、全225の国・地域をA～Hの8つに分類している。
- ロシアによるウクライナ侵攻、資源エネルギー・食糧価格の高騰、欧米の金利上昇と金融市場の混乱、発展途上国の債務問題の悪化など、世界的に様々なリスクが顕在化したことが影響し、2023年7月時点で、最もリスクが高いHカテゴリーには75の国と地域が分類され、NEXIが株式会社化した2017年4月時点（当時Hカテゴリーは64カ国）以来、最多。
- ロシアによるウクライナ侵攻前の2022年2月時点と比較すると、8カ国の国カテゴリーがHカテゴリーに変更されている。2023年7月には、昨今の中台関係の緊張を背景に台湾のカテゴリーがBからCに初めて格下げ。両国の案件相談も増加。



## 取引の保険

### ▶ 貿易保険



投資した工場の  
事業継続不能・  
事業休止

取引先が破産・不払い

貨物を船積できないこと、貨物代金が決済されないこと、投資先が事業不能となること、貸付金が償還されないこと、などにより受ける損失をカバーする保険

## 物の保険

### ▶ 海上保険



船が沈没  
コンテナ破損による浸水  
貨物の荷崩れ

輸送途上で貨物自体が損害（破損、水濡れ、盗難）を受けたことによる損失をカバーする保険

## ▶ 対象となる取引形態

例) 水産物加工工場プロジェクトのケース



## <カバーされる損失>

### 船積前の損失

貨物を船積できないことにより被る損失

### 船積後の損失

貨物代金、役務対価、融資金が回収できないことにより被る損失

### 海外投資の損失

合併事業者の継続不能や事業休止により投資資産が被る損失



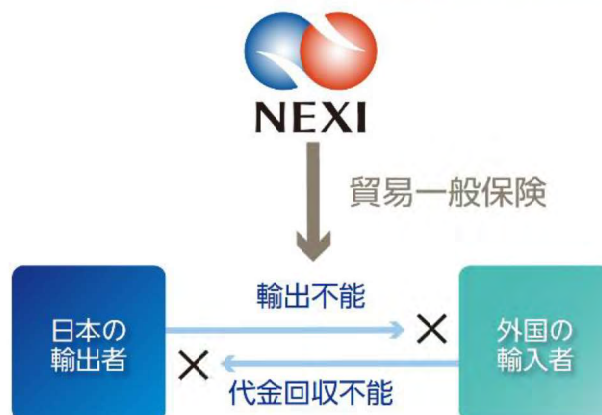
保険の種類（類型）は貿易保険法で定められている。

## 輸出等に関する保険

非常危険 信用危険

### 貿易一般保険

輸出不能又は輸出後若しくは外国への技術提供後における代金回収不能による損失をカバーします。



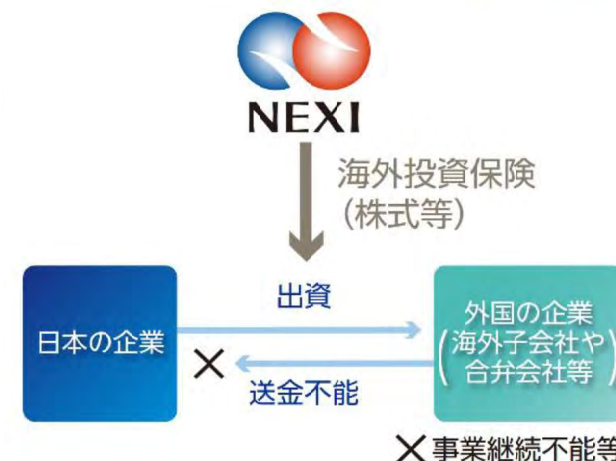
※ 他に、中小企業・農林水産業輸出代金保険等があります。

## 投資に関する保険

非常危険

### 海外投資保険

戦争等によって投資先の事業が一定期間以上休止、又は継続できなくなったこと等による損失をカバーします。

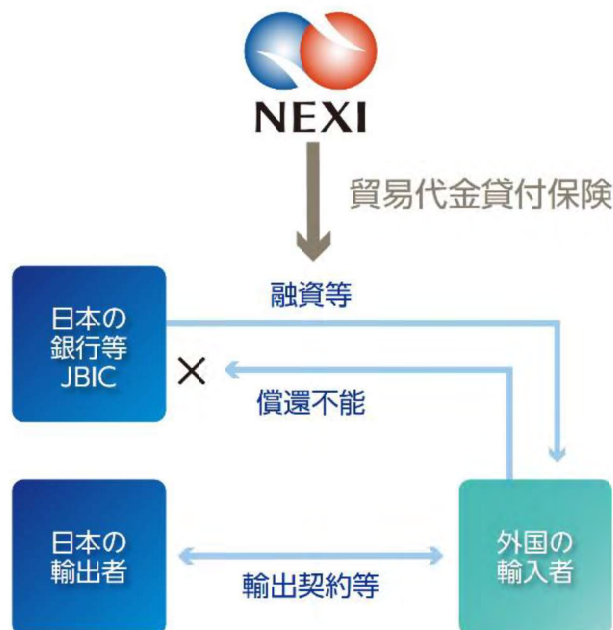


## 融資等に関する保険

非常危険 信用危険

### 貿易代金貸付保険

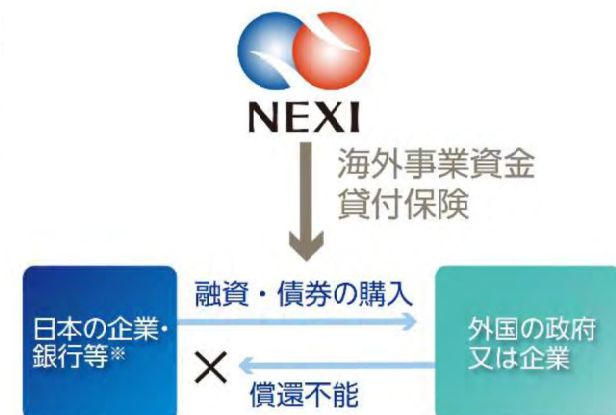
銀行等による外国企業の日本貨物の購入資金に係る融資(バイヤーズ・クレジット)をした場合における償還不能による損失をカバーします。



※日本の銀行は、国際協力銀行(JBIC)と協調して融資等を行い、NEXIは民間銀行の融資等について貿易保険でカバーします。

### 海外事業資金貸付保険

銀行等による外国企業の事業資金に係る融資等の償還不能による損失をカバーします。

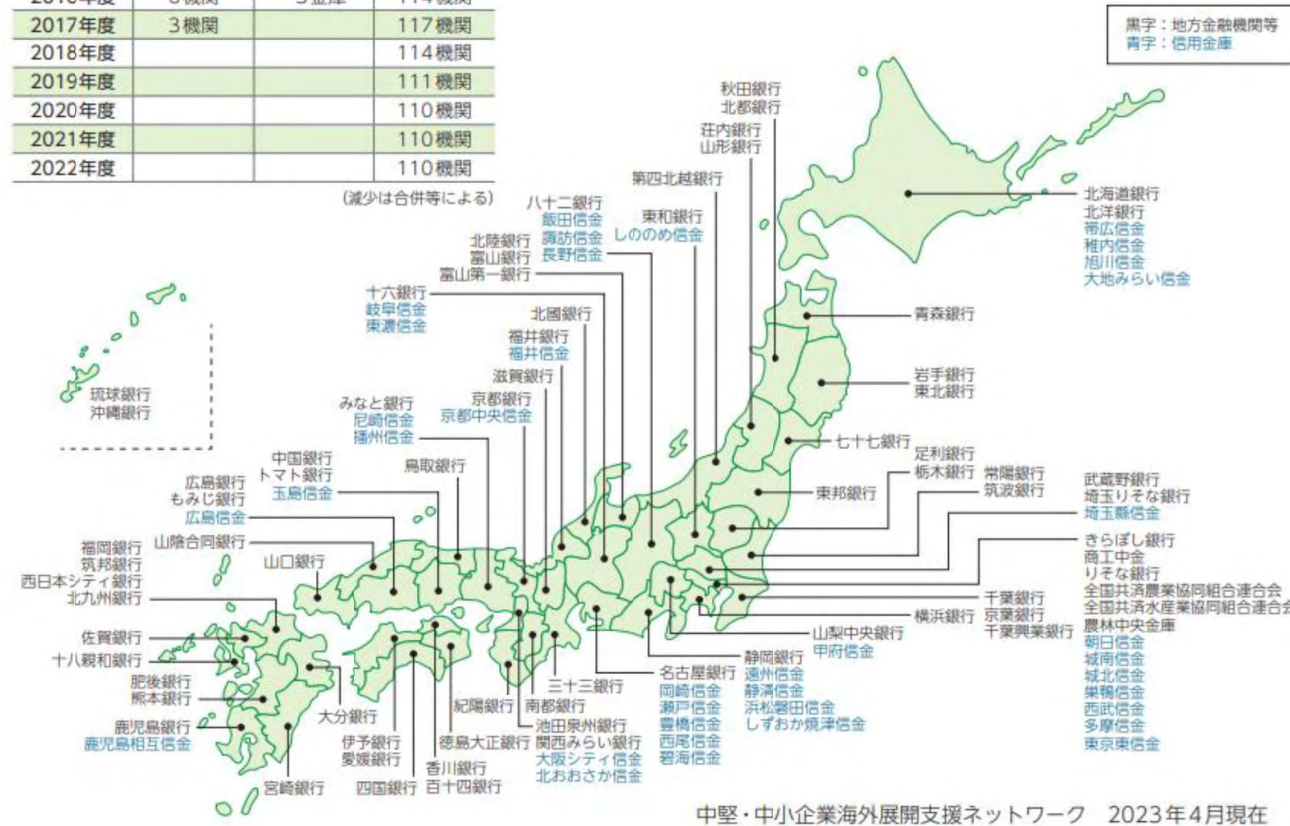


※我が国の対外取引の健全な発達を因るために特に必要な事業(重要な資源の取得促進や本邦企業の競争力を促進する事業等)については外国の企業、銀行等も対象となる場合があります。

## 中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク

年度別新規提携数（現在110機関）

年度	地銀等	信金	累計
2013年度	20行		49機関
2014年度	6行	22金庫	77機関
2015年度	12行	16金庫	105機関
2016年度	6機関	3金庫	114機関
2017年度	3機関		117機関
2018年度			114機関
2019年度			111機関
2020年度			110機関
2021年度			110機関
2022年度			110機関



- 貿易保険の普及と利用促進のため2011年度に11行の地方銀行とスタートした「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク」は全国47都道府県に拡大し、**地方銀行・信用金庫、農林水産業関係機関等の提携機関は計110機関**となっています。（2023年4月時点）
- また、海外展開をご検討されているお客さまより「自社製品の輸出をしたいがその相手の情報がない、バイヤー及びその格付情報をまとまった形で提供して欲しい」というご要望を受け、2021年1月より、**NEXIの保有するバイヤー情報**（名称、バイヤーコード、格付、業種、住所）を無料で提供するサービスを開始しています。

※利用者登録不要・無料で利用可能です。







## 牛肉 (和牛) 輸出

NEXIは、北海道グローバル事業推進機構株式会社(北海道グローバル)のカタール向けの牛肉(和牛)輸出取引について、貿易一般保険(個別)の引受を行いました。

北海道グローバルは、2016年に創業し、北海道の牛肉・海産物・加工品などの逸品食材・食品の輸出販売を行っています。また、北海道の逸品を海外マーケットに展開するため、対象国からの認可取得・現地の輸入・卸し・再販ルート整備などにも取り組み、北海道から海外マーケットへの一気通貫のビジネスを創り・育てる事業に専念しています。

今回、北海道グローバルは、中東向けの北海道産牛肉の輸出取引について輸出不能リスク及び代金回収リスクに備えるべく、貿易保険を活用しました。

今後もNEXIは、貿易保険の提供を通じて、日本全国の農林水産物・食品の輸出拡大に貢献してまいります。

保険利用対象輸出金額：約600万円

保険契約締結：2022年11月



写真提供：北海道グローバル事業推進機構株式会社

## 中古繊維機械輸出

NEXIは、株式会社辻機械(辻機械)のインド共和国向け輸出について、中小企業・農林水産業輸出代金保険の引受を行いました。

辻機械は、1967年に製造業とメンテナンス事業を中心とした鉄工所として福井県福井市に設立されました。これに加え、現在では世界各国に中古繊維機械を輸出する事業も展開しています。これまでに、大韓民国、パキスタン・イスラム共和国、タイ王国、バングラデシュ人民共和国、インドネシア共和国、フランス共和国、ネパール及びメキシコ合衆国といった数多くの国への輸出実績を有しています。

辻機械は、輸出代金回収リスクの軽減手段及び資金調達の債権保全手段として、貿易保険を活用しています。

NEXIはこれからも、貿易保険を提供することで、海外市場開拓を行う中堅・中小企業を積極的に支援してまいります。

保険利用対象輸出金額：約4,000万円

保険契約締結：2022年12月



写真提供：株式会社辻機械

## 水産物輸出

NEXIは、北海道の株式会社ノースコープぎょれん(ノースコープぎょれん)の中華人民共和国向けの水産物輸出取引において、中小企業・農林水産業輸出代金保険の引受を行いました。

ノースコープぎょれんは、北海道産水産物の安定供給を目指すぎょれんグループの関連会社として1989年に設立され、北海道産水産物・加工品の輸出及び輸入を行っています。

今回、NEXIの業務提携機関先である株式会社北洋銀行より紹介を受けたノースコープぎょれんは、中小企業・農林水産業輸出代金保険の利用によって、取引先のカントリーリスク及び代金回収リスクを軽減することができました。

今後もNEXIは、対外取引におけるリスク回避のツールとして貿易保険を提供することで、国産の農林水産物及び食品の輸出拡大に取り組む企業の皆様に支援してまいります。

保険利用対象輸出金額：約2,200万円

保険契約締結：2023年1月



写真提供：株式会社ノースコープぎょれん

## 精米輸出

NEXIは、神奈川県の子田みずほ株式会社(子田みずほ)の、中華人民共和国向けの精米輸出取引について、中小企業・農林水産業輸出代金保険の引受を行いました。

子田みずほは、1919年の創業以来、100年以上にわたり「お客様の満足向上を図り、常に信頼される製品を提供することが、日本の食文化を大切に」を経営理念に、ブランドに捉われない品質優先のお米、環境にやさしく洗わずに炊ける無洗米及び地球にやさしい特別栽培米や有機米など、様々なお米の仕入、精米、加工及び販売を行っております。

今回、NEXIの業務提携先である株式会社横浜銀行から紹介を受け、中国向け輸出取引における代金回収リスクを軽減するために貿易保険を利用することとなりました。

NEXIは、今後も提携機関との連携を強化し貿易保険の利用を促進することで、農林水産業に携わる皆様の海外展開を推進してまいります。

保険利用対象輸出金額：約200万円

保険契約締結：2022年6月



写真提供：子田みずほ株式会社



## カタール / Doha Metro建設・保守プロジェクト(2016年度)

- NEXIは、本邦企業4社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社日立製作所、近畿車輛株式会社）を含むコンソーシアムが受注した、カタール国（以下、カタール）ドーハ市内を中心とした地下鉄建設及び保守プロジェクトの車輛や鉄道システムの提供等を行うことに対して、輸出保険を引受。
- 本プロジェクトは、カタール政府が2008年10月に発表した国策事業である「Qatar National Vision 2030」の一環。同事業は、カタール国の発展を目指した国家推進事業で、空港・港湾建設計画等の大規模プロジェクトが盛り込まれている。
- カタールは2022年にサッカーワールドカップ開催を控えていることもあり、インフラ整備を重要な課題であると位置付けている。このカタール初の地下鉄建設により、観光客や現地労働者の効率的な移動の実現、鉄道網整備による社会インフラの充実及び雇用の創出等による経済効果が期待されるほか、本邦企業が提供する車輛や鉄道システムの中東地域における知名度向上に貢献することが期待される。



(写真提供：Qatar Railways Company)

## パラオ共和国 / パラオ国際空港ターミナル運営案件 (2019年度)

- NEXIは、パラオ共和国（以下、パラオ）において双日株式会社（以下、双日）、日本空港ビルディング株式会社（以下、日本空港ビル）及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（以下、JOIN）がパラオ政府と共同で行う国際空港運営事業(以下、本事業)に関し、双日及び日本空港ビルによる本事業向けの投資に対して海外投資保険の引受。
- NEXIは双日及び日本空港ビルによる投資に係る非常リスクのほか、本事業に係るパラオ政府との Concession Agreementを対象とした契約違反リスクをてん補するもので、NEXIとしては初のパラオ向け投資に対する海外投資保険の引受案件となる。
- 本案件は、双日、日本空港ビル、JOINの本邦三社がパラオ政府とJoint Ventureを設立し、パラオの旅客需要増加に応えるべく、同空港の既存ターミナル施設等を改修・拡張すると同時に、空港ターミナルの運営及び維持管理を行うもの。パラオ国際空港は、同国にとって唯一の国際空港であり、近年では観光客など交流人口の増加により、その重要性がますます高まっている中、本案件は観光を基幹産業とするパラオの経済・社会の持続的な発展に貢献するもの。
- また、本案件は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた我が国政府の取組に沿った案件でもあり、NEXIによる海外投資保険、JOINによる出資参画に加え、独立行政法人国際協力機構（JICA）による融資も行われる案件であり、民間企業の有する知見やネットワークといった強みを生かしたインフラ海外展開を政府系金融三機関が協調して支援する案件と言える。



(写真提供：双日株式会社（空港完成予想図）)



## 事例1：輸出先の資金繰り悪化（輸出保険）

食品卸商社A社は香港の食品卸会社に食品を輸出していた。当該バイヤーは、香港の飲食店に食品を卸していたところ、コロナ禍の影響によりこれら飲食店の資金繰りが悪化し、当該バイヤーは飲食店からの代金回収ができず、当該バイヤーからA社への支払も3ヵ月以上遅延した。→ 約5百万円の保険金支払。



## 事例2：投資先企業の事業休止（投資保険）

本邦中小企業B社は、中国・上海市に進出。春節明け以降、コロナ禍により事業所が入居しているビルが閉鎖され休業となり、事業再開に1ヵ月超を要した。

→ 1ヵ月以上の事業休止により事業会社の純資産が毀損し、損失が発生。約22百万円の保険金支払。



## 事例3：販売先国ロックダウンによる投資先企業の事業休止(投資保険)

日系自動車部品メーカーC社は、中米の国に投資して部品工場を操業していたが、主要販売先の自動車メーカーの北米工場がコロナによるロックダウンにより事業を休止したため、中米の工場も1ヵ月以上の事業休止となった。（中米の国ではロックダウンはなし。）

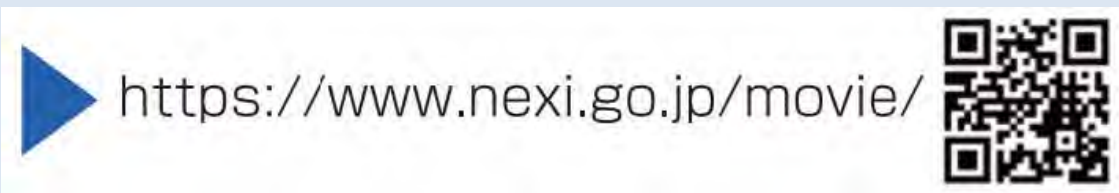
→ 1ヵ月以上の事業休止により事業会社の純資産が毀損し、損失が発生。約14億円の保険金支払。



## 【貿易保険ご紹介動画】

貿易保険の概要から保険申込みまでの流れをご案内しています。ぜひご覧ください！

- ① 貿易保険の概要
- ② 保険商品
- ③ 引受方針
- ④ 貿易保険利用の流れ
- ⑤ 保険利用者登録の方法
- ⑥ 海外商社（バイヤー）登録の方法



## 【LinkedIn開設】

2022年よりLinkedInにて企業ページ  
を開設いたしました。

ぜひフォローをお願いいたします！







本店：

営業第一部 お客様相談窓口

**0120-671-094**

〒101-8359 東京都千代田区西神田3-8-1

千代田ファーストビル東館3階

Tel. 03-3512-7650 Fax. 03-3512-7660

E-mail [cs@nexi.go.jp](mailto:cs@nexi.go.jp)

## 日本貿易保険

大阪支店：

お客様相談窓口

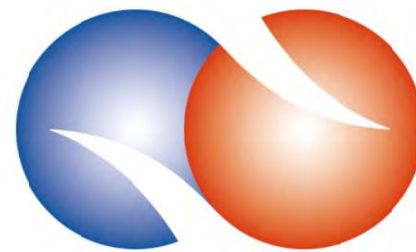
**0120-649-818**

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-22

あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル8階

Tel. 06-6233-4019 Fax. 06-6233-4001

E-mail: [hikiuke-osaka@nexi.go.jp](mailto:hikiuke-osaka@nexi.go.jp)



**NEXI**

Nippon Export and Investment Insurance

Nippon Export and Investment Insurance

<https://www.nexi.go.jp>